

平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社IGポート
 コード番号 3791 URL <http://www.igport.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成23年8月19日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石川光久
 (氏名) 中野広之 TEL 0422-53-0257
 有価証券報告書提出予定日 平成23年8月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	5,282	△11.8	124	—	150	—	326	—
22年5月期	5,989	△15.7	△262	—	△254	—	△538	—

(注) 包括利益 23年5月期 326百万円 (—%) 22年5月期 △538百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	6,840.98	—	8.3	2.5	2.4
22年5月期	△11,272.27	—	△13.3	△4.0	△4.4

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 一百万円 22年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	6,169	4,106	66.6	86,000.86
22年5月期	5,975	3,779	63.3	79,158.91

(参考) 自己資本 23年5月期 4,106百万円 22年5月期 3,779百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	700	△454	△193	1,702
22年5月期	416	△918	568	1,649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,769	42.9	17	—	21	—	11	△69.6	230.38
通期	6,226	17.9	92	△26.1	98	△34.7	85	△74.0	1,780.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年5月期	48,952 株	22年5月期	48,952 株
23年5月期	1,204 株	22年5月期	1,204 株
23年5月期	47,748 株	22年5月期	47,748 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	109	△14.7	31	△24.7	30	△39.7	17	△47.8
22年5月期	128	18.3	41	184.8	49	106.2	32	589.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	356.44	—
22年5月期	683.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年5月期	3,623	97.7	3,540	97.8	74,147.68			
22年5月期	3,601	97.8	3,523	97.8	73,791.23			

(参考) 自己資本 23年5月期 3,540百万円 22年5月期 3,523百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ以降の「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	38
(企業結合等関係)	38
(資産除去債務関係)	38
(賃貸不動産関係)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針	44
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	45
(リース取引関係)	45
(有価証券関係)	45
(税効果会計関係)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
6. その他	48
(1) 役員の変動	48
(2) その他	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策の効果により経済回復の兆しを見せましたが、急速な円高の進行や個人消費の低迷等を受けて、景気は足踏み状態となりました。また、本年3月11日に発生した東日本大震災は、甚大な被害や原子力発電所の停止による電力供給不足等、今後の景気動向に多大な影響を及ぼすものとなりました。一方、海外につきましては、中国を中心とするアジア経済圏は景気拡大が持続していますが、米国での景気懸念や欧州での信用不安、中東・アフリカ諸国での情勢不安による原油価格の上昇等、景気の先行きは不透明な状況となっています。

当社グループを取り巻く事業環境について、アニメーション産業は依然として少子化や娯楽の多様化により、アニメのDVDや関連キャラクター商品等の販売が低迷し、テレビ局のアニメ放映本数の減少等で厳しい状況が続いています。中でも、ビデオ・オン・デマンドサービスやモバイル配信が伸び、また、3D(立体)の映像が広まりました。さらに、経済産業省によるコンテンツの海外市場を後押しする官民ファンドの創設等により、アニメーション産業の拡大が期待されています。出版産業は、出版物(書籍・雑誌)の販売額、発行部数は減少傾向にあり、市場規模の縮小が続き厳しい状況が続いていますが、PC及びモバイル端末向けの電子書籍市場が拡大しており、今後、スマートフォンの普及により更なる電子媒体を介したビジネスの拡大が期待されています。

このような情勢のもと当社グループは、劇場用アニメーション6タイトル、テレビアニメシリーズ8タイトル、ビデオ用アニメ3タイトル、その他ゲーム用・CM用アニメーション等の映像制作事業、コミック誌(24点刊行)・コミックス(122点刊行)の企画、製造、販売の出版事業、作品へ出資することによる二次利用から生じる収益分配を主とする著作権事業を中心に行い、前期に比べ減収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,282,024千円(前期比11.8%減)、経常利益は150,082千円(前期は254,376千円の経常損失)、当期純利益は326,643千円(前期は538,228千円の当期純損失)となりました。

① 映像制作事業

映像制作事業におきましては、劇場用アニメーション「ももへの手紙」(2012年 全国ロードショーを予定)「ブレイク ブレイド」「劇場版 戦国BASARA -The Last Party-」「攻殻機動隊 S.A.C. SOLID STATE SOCIETY 3D」「蒼穹のファフナー HEAVEN AND EARTH」等、テレビ用アニメーション「戦国BASARA式」「君に届け 2ND SEASON」「もしドラ～もし高校野球の女子マネージャーがドラッカーの「マネジメント」を読んだら～」「えむえむっ!」「もっとTo LOVEる -とらぶる-」「はなかつぱ」等、ビデオ用アニメーション「XXXHOLiC 籠 あだゆめ」「よんでますよ、アザゼルさん。」等、その他ゲーム用・CM用のアニメーション等を制作いたしました。

以上により、当事業の売上高は3,420,839千円(前期比14.2%減)、営業利益は6,721千円(前期は317,681千円の営業損失)となりました。

② 出版事業

出版事業におきましては、コミック誌の定期刊行物は「月刊コミックブレイド」(12点)並びに「月刊コミックアヴァルス」(12点)を毎月刊行いたしました。また、コミックス(単行本)は「flat」「あまんちゅ」「PEACE MAKER 鐵」等、新刊、限定版5点を含む122点を刊行いたしました。また、既刊の「flat」「あまんちゅ」は、特に販売好調でありました。なお、ウェブ雑誌であるEDEN(Yahoo!コミック内)及びケータイ配信向けに描き下ろしで連載された作品のコミックス及び書籍の刊行は計21点となり、現在、ケータイ配信を含む有料課金での電子配信をおこなっている作品は135点となります。

以上により、当事業の売上高は1,248,570千円(前期比9.3%減)、営業損失は9,783千円(前期は71,022千円の営業利益)となりました。

③ 著作権事業

著作権事業におきましては、「東のエデン」「戦国BASARA」「テイルズ オブ ヴェスペリア ～The First Strike」「ARIAシリーズ」「テニスの王子様シリーズ」「機動戦艦ナデシコ」「ホッタラケの島 遥と魔法の鏡」等の二次利用による収益分配を計上しました。

以上により、事業の売上高は489,694千円(前期比11.6%減)、営業利益は230,171千円(前期比164.6%増)となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、雑誌のイラストやキャラクターの商品化、人気コンテンツである攻殻機動隊のSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)ゲームやiPhone/iPod Touch向けアプリ等により当事業の売上高は122,919千円(前期比66.6%増)となり、営業損失は7,963千円(前期は1,535千円の営業利益)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界景気は先行きに対する警戒感が強まり、アニメーション・コミック業界には引き続き厳しい状況が続くと予想しております。

こうした状況の中、当社グループでは、映像制作事業において本年7月よりテレビ放送開始の「BLOOD-C」「うさぎドロップ」、また本年10月より放送開始の「ギルティクラウン」などを制作していく予定であります。

出版事業におきましては、従来からの雑誌・単行本の発売を実施していく他、自社運営による無料コミックポータルサイトであるマッグガーデン コミックオンラインを5月に開設しております。コミックブレイド、コミックアヴァルス、EDENのコミック作品を紹介する他、新WEBコミック誌 Beat's を新たに創刊し、更なるヒットコンテンツの創出を目指します。

著作権事業におきましては、前期に劇場公開いたしました「劇場版 戦国BASARA -The Last Party-」「攻殻機動隊 S.A.C. SOLID STATE SOCIETY 3D」、テレビシリーズ「もしドラ」「BLOOD-C」「うさぎドロップ」等の著作権収入を見込んでおります。

また、当社グループ独自の商品化や近年発達しつつあるスマートフォン等のモバイルコンテンツ市場へも、ライセンスのみならず自社開発コンテンツの投入を開始しております。フィーチャフォン市場の携帯着せ替えでは自社開発のコンテンツを「文学少女」「戦国BASARA」「もしドラ」などで投入し、さらに「よんでますよアザゼルさん」「BLOOD-C」「うさぎドロップ」などにも拡大していく予定です。スマートフォンアプリでは「攻殻機動隊 S.A.C. シリーズ」「戦国BASARA」「もしドラ」などのタイトルを投入済みであり、このうちのいくつかのタイトルを全世界規模で配信することを計画しております。

以上により、事業別売上高は、映像制作事業4,461百万円、出版事業1,272百万円、著作権事業432百万円、その他60百万円、合計売上高6,226百万円を見込み、経常利益98百万円、当期純利益85百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

A. 資産

資産合計は、6,169,393千円(前連結会計年度比3.2%増)となりました。

流動資産につきましては、主に前渡金が100,590千円、受取手形及び売掛金が98,688千円増加し、一方、仕掛品が275,038千円減少し、結果、3,587,498千円となりました。

固定資産につきましては、主に建物及び構築物が147,049千円、映像マスターが121,961千円増加し、貸倒引当金が130,669千円減少し、結果、2,581,895千円となりました。

B. 負債

負債合計は、2,063,025千円(前連結会計年度比6.0%減)となりました。

流動負債につきましては、主に買掛金が151,148千円増加し、一方、短期借入金が150,000千円、前受金が88,810千円減少し、結果、1,704,993千円となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金が39,996千円減少し、結果、358,031千円となりました。

C. 純資産

純資産は、4,106,368千円(前連結会計年度比8.6%増)となりました。

利益剰余金が326,643千円増加しました。

D. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は1,702,270千円と前期と比べ52,978千円(3.2%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、700,792千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が334,679千円、たな卸資産の減少が278,158千円、減価償却費が263,542千円となり、一方で貸倒引当金の減少が138,337千円、前渡金の増加が100,590千円、前受金の減少が88,810千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、454,377千円となりました。これは主に映像マスター有形固定資産の取得が446,334千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、193,401千円となりました。これは主に短期借入金の純減額が150,000千円、長期借入の返済による支出が39,996千円等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	64.3	63.3	66.6
時価ベースの自己資本比率(%)	31.9	33.6	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	43.9	200.3	92.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	89.1	59.3	87.6

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場のニーズに応える制作体制や著作権取得を強化し、さらなる、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりますと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼすリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

① 事業内容等について

A. 作品の良否について

当社グループは、アニメーション作品及びコミック作品ともに、常に最適な制作体制の構築を心掛け、品質の高い制作に努めております。しかしながら、こうして制作した作品がユーザーの嗜好に合致しない場合、又は制作に遅れが生じた場合は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

B. 映像制作事業及び著作権事業について

当社グループは、制作するアニメーション作品等に対し、著作権等の権利の取得を目的として出資を行う場合がありますが、著作権等の権利を取得できた場合には、制作収入に加え、作品より得られた収益の分配を受けることができます。しかしながら、制作した作品が顧客の評価を得ることができない場合には、期待した収益を確保することができず、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

C. 出版事業について

当社グループが製作・販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(独占禁止法)第24条の2の規定により、再販売価格維持制度(再販制度)が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が行われております。公正取引委員会が平成13年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、当面、再販制度は維持・存続される見通しですが、一方で、再販制度を維持しながらも、現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を発表しております。当該制度が廃止された場合には、出版物の市況が悪化することも考えられ、当社グループの出版物にその影響が及んだ場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 経営成績の変動について

当社グループでは、経営成績の変動を抑えるべく尽力しておりますが、アニメーション作品の制作においては大型劇場用作品の売上の有無により、経営成績に大きな変動が発生いたします。その対策として、制作期間の比較的短いテレビ用・ビデオ用アニメーション作品を制作するラインを拡充し、また、劇場用作品の制作ラインも拡充してまいりました。しかしながら、今後も製作期間の長い大型劇場用アニメーション作品を制作した場合には、当社グループの経営成績等は大幅に変動する可能性があり、経営成績の期間比較等をするに際しては、このような点を考慮する必要があります。

③ 他社との競合について

アニメーション市場の拡大の結果、国内のみならず国際的に新規参入の競合会社が増えており、現在、中国、韓国、台湾等をはじめとした低コストなアニメーション制作会社が台頭してきております。当社グループも受注を確保するため、受注価格の低下が避けられない状況に陥ることも想定されます。その場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ ストックオプションについて

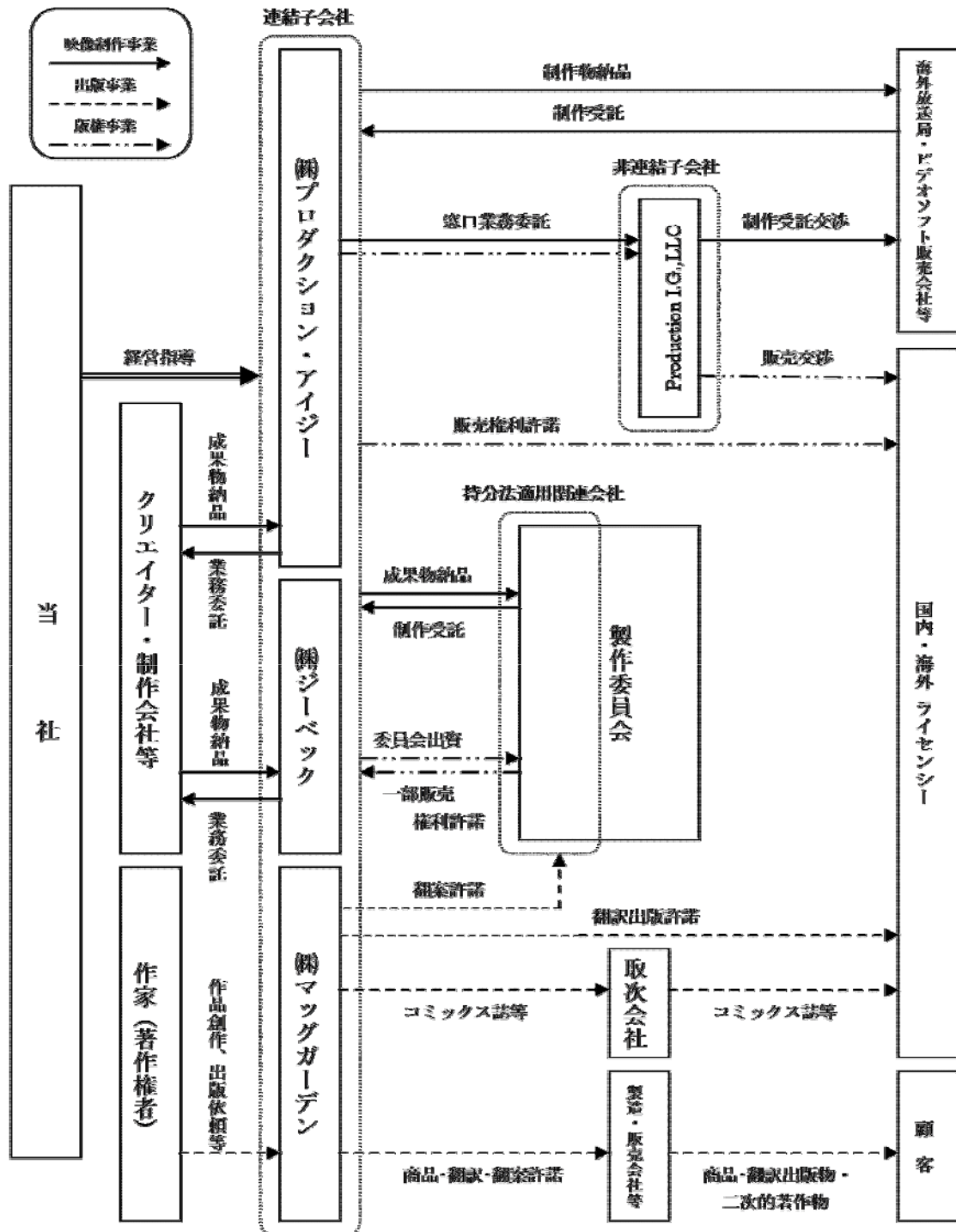
当社グループは、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、当社グループの取締役並びに従業員の当社業績向上へのインセンティブを高めるため及び当社業務を支援する社外協力者の当社グループに対する参画意識を高めることを狙いとして、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式により、平成16年8月30日現在在籍する当社及び当社子会社の取締役、監査役並びに従業員、あるいは当社取引先及び取引先の取締役あるいは従業員に対して新株予約権を割当ててを、平成16年8月30日開催の定時株主総会において決議されたものであります。また、今後も将来にわたって当社の成長に大きな貢献が期待できる取締役並びに従業員等へ、新株予約権(ストックオプション)の付与を行っていく方針であります。権利行使開始日以降、同制度によって付与された新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値の希薄化が生じることになります。また、当社上場後の新株予約権の行使状況により、株式売買の需給への影響をもたらし、株価に影響を与える可能性もあります。

なお、平成23年5月末現在の新株発行予定残株数の合計は2,652株であり、発行済株式総数48,952株の5.4%に相当しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（㈱I Gポート）、連結子会社3社（㈱プロダクション・アイジー、㈱ジーベック、㈱マッグガーデン）、持分法適用関連会社2社（製作委員会2社）、非連結子会社（Production I.G., LLC等）によって構成されており、劇場・テレビ・ビデオ・ゲーム用アニメーション等の映像制作事業、コミック誌・コミックス（単行本）等の出版事業、これら作品の二次利用による収益分配や一部の販売権利窓口業務によって窓口手数料を得られる著作権事業を主たる業務としております。

企業集団の事業系統図は、以下のとおりであります。



ライセンサー：映画配給会社、テレビ局、ビデオソフト販売会社、広告代理店、ゲーム会社、玩具会社、ファンシーグッズ会社、出版社、ネット配信会社などがあります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「私たちはいつまでも夢を持ちつづけ、映像をもって常に観客に感動を与え続けます」であります。この実現のために、アニメーション・コミックを中心としたコンテンツ制作を継続的に実施することにより、全世界の視聴者・読者に夢と感動を与え、ひいては文化的に社会貢献できることを目指しております。

業績安定のため、人材・制作環境・技術・管理能力の改善を行い、国内外販売先の要求に応えられる内容と品質のコンテンツを制作し、その満足度向上を継続的に取り組んでまいります。

業績拡大のため、既存のパートナー企業との連携企画を提案するほか、異業種・新規の企業とも共同で企画を進め、発想の裾野を広げた収益性の高いコンテンツを企画・制作してまいります。

ブランド力と収益率向上のため、自社企画の立案・原作権の獲得を積極的に推進し、普遍的なテーマ性・芸術性・写実的な表現や新しい表現を追及するとともに、嗜好やメディアの多様化を先取りし、視聴者・読者の信頼と期待に応えるコンテンツ制作に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経常利益率を経営上重要な指標と考えております。映像制作事業の制作管理と出版事業及び版權事業への取組みにより経常利益率7%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

アニメーション、コミックをめぐる市場環境は必ずしも良好とは言えず、アニメーションにおいてはDVD販売本数の減少、コミックにおいてはコミック雑誌の販売部数の減少という傾向が顕著であります。このような環境の中、当社グループは、原作を創出するコミックと映像化するアニメーションという2つの補完関係にあるコンテンツを創出する企業体として独自の体制をとっております。また、株式の取得や業務提携により、コンテンツを有効活用し企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループは、業容の発展のため、以下の経営戦略に取り組んでまいります。

① 映像制作事業

作品内容や品質を決定する人的資源としての脚本家・デザイナー・アニメーター・CGや美術等のクリエイター・プロデューサー及び優良な協力会社の獲得と育成をおこない、収益の安定化を実現してまいります。

制作環境においては、効率的なアニメ制作体制とするため、点在している拠点を武蔵野市に取得した建物と国分寺市に所有している建物に集約し、経費削減を図ります。また、コスト・スケジュール管理を徹底し、稼働率の向上と収益確保に取り組んでまいります。

② 出版事業

コンテンツ創出の多様化によりコミックラインの拡充を図り、幅広い読者層に対応できるようにWEBコミックやモバイルコミックを通じて、広く優秀な人材を発掘し、育成してまいります。

③ 版權事業

テレビ局、ビデオソフト販売会社、広告代理店、玩具会社等のパートナー企業との共同製作、異業種との共同企画、米国法人子会社を通じて海外との共同製作に取組み、版權事業の拡大を図ってまいります。

また、当社グループ独自の商品化、携帯電話などの情報サービスへのコンテンツ提供にも積極的に取り組んでまいります。

国内においては、平成19年12月1日付けに完全子会社となりましたコミック出版社である株式会社マッグガーデン等、グループ内のコンテンツを有効利用し、版權事業の拡大を図ってまいります。

海外においては、「ももへの手紙」(2012年 全国ロードショーを予定)「BLOOD-C」「アップルシード XIII(サティーン)」の海外販売等、今後も版權事業の海外展開に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題と対処方針は下記のとおりであります。

① クリエイターの発掘、協力会社の獲得

次世代を担うクリエイターの発掘・育成のために、人材の交流、作品公募、制作環境やサポート体制の整備、教育者の確保に対応してまいります。また、優秀な人材や協力会社の獲得のために、透明性のある契約と成功報酬制度など法務面の充実に継続して取り組んでまいります。

② 映像技術の進歩

コンピュータを使用したアニメーション制作、映画のデジタル上映化など、映像技術は著しく進歩しております。これに伴い、コンピュータを使った画像処理、ネットワークやサーバ等の制作環境、工程やデータの管理など、技術の習得と人材の育成及び情報インフラの整備に取り組んでまいります。

③ メディアの多様化

大手メディアは、インターネットを利用した映画・アニメーション等のストリーミング配信サービスやダウンロード販売、さらには映像アップロードサービスを開始しております。これらは、一部著作権侵害の問題と新たなビジネスチャンスの両面をもっており、当社としましては、パートナー企業と協力するとともに、契約面の整備と配分金・印税等の請求権の獲得に取り組んでまいります。

④ 海外展開

平成16年劇場公開の「イノセンス」の米ドリームワークス社配給、平成17年テレビシリーズ「IGPX」のCartoon Network社との共同制作等の実績を基に、「ももへの手紙」(2012年 全国ロードショーを予定)「BLOOD-C」「アップルシード XIII (サーティーン)」の海外展開等、視聴者層の拡大とビジネス規模の拡大に努めてまいります。

⑤ 出版事業における有力作家および作品の獲得

出版事業においては、人気作品の有無によって業績に与える影響が大きく、有力な作家及び作品を発掘していくことが安定的に収益を確保するための重要な課題となっており、作家の発掘・育成、人材の確保に取り組んでまいります。また、幅広い読者層に支持されることによる安定した出版体制の確立を目指しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,662,416	1,712,370
受取手形及び売掛金	1,043,626	1,142,314
商品及び製品	81,248	77,458
仕掛品	714,989	439,951
貯蔵品	3,142	3,812
繰延税金資産	11,785	21,397
前渡金	22,680	123,270
その他	50,563	69,620
貸倒引当金	△10,364	△2,696
流動資産合計	3,580,087	3,587,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	889,693	1,100,516
減価償却累計額	△154,014	△217,788
建物及び構築物(純額)	*2 735,679	*2 882,728
土地	*2 838,506	*2 838,506
映像マスター	2,508,310	2,774,731
減価償却累計額	△2,389,523	△2,533,983
映像マスター(純額)	118,786	240,747
建設仮勘定	*2 35,605	—
その他	215,986	238,421
減価償却累計額	△163,250	△171,104
その他(純額)	52,736	67,317
有形固定資産合計	1,781,314	2,029,300
無形固定資産		
のれん	198,550	171,852
その他	25,730	14,666
無形固定資産合計	224,281	186,518
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 126,743	*1 126,789
その他	423,254	268,857
貸倒引当金	△160,240	△29,571
投資その他の資産合計	389,757	366,076
固定資産合計	2,395,353	2,581,895
資産合計	5,975,441	6,169,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	452,787	603,936
短期借入金	*2 450,000	*2 300,000
1年内返済予定の長期借入金	*2 39,996	*2 39,996
未払金	142,656	165,824
未払法人税等	11,788	12,980
前受金	462,004	373,194
賞与引当金	1,526	3,072
役員賞与引当金	—	2,100
返品調整引当金	58,000	50,100
その他	198,686	153,789
流動負債合計	1,817,445	1,704,993
固定負債		
長期借入金	*2 339,172	*2 299,176
退職給付引当金	36,538	35,556
その他	2,605	23,299
固定負債合計	378,315	358,031
負債合計	2,195,761	2,063,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,400	701,400
資本剰余金	1,842,569	1,842,569
利益剰余金	1,308,907	1,635,550
自己株式	△72,870	△72,870
株主資本合計	3,780,006	4,106,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△326	△280
その他の包括利益累計額合計	△326	△280
純資産合計	3,779,679	4,106,368
負債純資産合計	5,975,441	6,169,393

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	5,989,900	5,282,024
売上原価	※6 5,462,108	※6 4,446,323
売上総利益	527,792	835,700
返品調整引当金戻入額	7,000	7,900
差引売上総利益	534,792	843,600
販売費及び一般管理費	※1 797,765	※1 719,113
営業利益又は営業損失 (△)	△262,972	124,486
営業外収益		
受取利息	1,306	1,436
受取配当金	1,212	—
投資事業組合運用益	—	5,931
受取賃貸料	81,138	34,314
業務受託料	—	6,000
その他	20,270	6,202
営業外収益合計	103,928	53,884
営業外費用		
支払利息	7,028	8,002
為替差損	2,249	796
賃貸収入原価	—	19,469
投資事業組合運用損	76,729	—
その他	9,323	20
営業外費用合計	95,331	28,288
経常利益又は経常損失 (△)	△254,376	150,082
特別利益		
固定資産売却益	※2 82	—
補助金収入	—	50,000
保険差益	—	13,702
貸倒引当金戻入額	—	138,337
特別利益合計	82	202,040
特別損失		
減損損失	※5 22,666	—
固定資産売却損	※3 524	※3 326
固定資産除却損	※4 761	※4 1,234
投資有価証券評価損	50	—
事務所移転費用引当金繰入額	25,406	—
事務所移転費用	6,466	7,723
貸倒引当金繰入額	146,536	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,158
特別損失合計	202,412	17,443
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△456,706	334,679
法人税、住民税及び事業税	19,257	13,289
法人税等調整額	62,264	△5,253
法人税等合計	81,521	8,036
少数株主損益調整前当期純利益	—	326,643
当期純利益又は当期純損失 (△)	△538,228	326,643

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	326,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	46
その他の包括利益合計	—	46
包括利益	—	326,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	326,689
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	701,400	701,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	701,400	701,400
資本剰余金		
前期末残高	1,842,569	1,842,569
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,842,569	1,842,569
利益剰余金		
前期末残高	1,856,685	1,308,907
当期変動額		
剰余金の配当	△9,549	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△538,228	326,643
当期変動額合計	△547,777	326,643
当期末残高	1,308,907	1,635,550
自己株式		
前期末残高	△72,870	△72,870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△72,870	△72,870
株主資本合計		
前期末残高	4,327,784	3,780,006
当期変動額		
剰余金の配当	△9,549	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△538,228	326,643
当期変動額合計	△547,777	326,643
当期末残高	3,780,006	4,106,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△178	△326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△147	46
当期変動額合計	△147	46
当期末残高	△326	△280
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△178	△326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△147	46
当期変動額合計	△147	46
当期末残高	△326	△280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,327,605	3,779,679
当期変動額		
剰余金の配当	△9,549	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△538,228	326,643
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△147	46
当期変動額合計	△547,925	326,689
当期末残高	3,779,679	4,106,368

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△456,706	334,679
減価償却費	405,380	263,542
減損損失	22,666	—
長期前払費用償却額	3,023	1,867
のれん償却額	26,698	26,698
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	151,324	△138,337
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△7,000	△7,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,753	1,545
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,760	2,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	722	△982
受取利息及び受取配当金	△2,518	△1,448
補助金収入	—	△50,000
保険差益	—	△13,702
為替差損益 (△は益)	20	35
支払利息	7,028	8,002
固定資産売却益	△82	—
固定資産売却損	524	326
固定資産除却損	761	1,234
投資事業組合運用損益 (△は益)	76,729	△5,931
売上債権の増減額 (△は増加)	177,206	22,531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	332,393	278,158
仕入債務の増減額 (△は減少)	△77,644	151,148
未払金の増減額 (△は減少)	△292,834	31,710
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,158
前受金の増減額 (△は減少)	△419,063	△88,810
前渡金の増減額 (△は増加)	242,899	△100,590
未収消費税等の増減額 (△は増加)	54,175	12,395
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,156	10,237
その他	8,329	△77,183
小計	253,676	669,487
利息及び配当金の受取額	2,198	1,448
利息の支払額	△8,432	△7,725
補助金の受取額	—	50,000
法人税等の還付額	188,837	115
法人税等の支払額	△19,653	△12,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,627	700,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,124	△10,099
定期預金の払戻による収入	13,091	13,124
有形固定資産の取得による支出	△876,057	△446,334
有形固定資産の売却による収入	220	75
無形固定資産の取得による支出	△5,643	△2,493
投資有価証券の取得による支出	—	△49,996
出資金の払込による支出	△10,750	—
保険積立金の積立による支出	△8,902	△7,622
保険積立金の解約による収入	—	27,004
差入保証金の回収による収入	—	21,973
預り保証金の返還による支出	△18,000	—
その他	1,054	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△918,111	△454,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△150,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,832	△39,996
自己株式の取得による支出	△290	△181
配当金の支払額	△9,324	△89
リース債務の返済による支出	△1,267	△3,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	568,286	△193,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	66,781	52,978
現金及び現金同等物の期首残高	1,582,510	1,649,291
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,649,291	※1 1,702,270

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ㈱プロダクション・アイジー ㈱ジーベック ㈱マッグガーデン</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 Production I. G., LLC. XEBEC ADVANCE CO., LTD. 猫ラーメン製作委員会 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ㈱プロダクション・アイジー ㈱ジーベック ㈱マッグガーデン</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 Production I. G., LLC. XEBEC ADVANCE CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 2社 主要な会社の名称 ホッタラケの島製作委員会 前連結会計年度において持分法適用でありました製作委員会4社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。また、新たに出資した製作委員会1社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社の名称 Production I. G., LLC. 主要な関連会社の名称 ㈱ガンジス (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 2社 主要な会社の名称 蒼穹のファフナー HEAVEN AND EARTH 製作委員会 前連結会計年度において持分法適用でありました製作委員会2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。また、新たに出資した製作委員会2社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社の名称 Production I. G., LLC. 主要な関連会社の名称 ㈱ガンジス (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱ジーベック、㈱マッグガーデンの決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 映像制作 (イ) 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>出版 (イ) 製品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(ロ) 仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 映像制作 (イ) 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p> <p>出版 (イ) 製品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 504 869 638"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2～15年</td></tr> <tr><td>映像マスター</td><td>1年</td></tr> </table> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～15年	映像マスター	1年	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 504 1324 638"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2～15年</td></tr> <tr><td>映像マスター</td><td>1年</td></tr> </table> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>	建物	3～50年	車両運搬具	4～6年	器具備品	2～15年	映像マスター	1年
建物	3～50年																	
車両運搬具	2～6年																	
器具備品	2～15年																	
映像マスター	1年																	
建物	3～50年																	
車両運搬具	4～6年																	
器具備品	2～15年																	
映像マスター	1年																	
(3) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>																
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>																

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ニ 返品調整引当金 出版物の将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品損失見込み額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、ヘッジ対象取引の通貨単位、取引金額及び決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p>	<p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>_____</p>	<p>のれんの償却は、その効果が発現する期間を個別に見積り、10年間の均等償却によっております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却は、その効果が発現する期間を個別に見積り、10年間の均等償却によっております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,135千円、税金等調整前当期純利益は10,294千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減損損失」は1,285千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めておりました「業務受託料」は、5,000千円であります。 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めておりました「賃貸収入原価」は9,259千円であります。
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は1,285千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「補助金収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「補助金収入」は2,916千円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)																		
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,257 千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">597,656 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">35,605</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">588,364</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,221,626</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入300,000千円、1年内返済予定の長期借入金39,996千円、長期借入金339,172千円の担保に供しております。</p>	投資有価証券	26,257 千円	建物及び構築物	597,656 千円	建設仮勘定	35,605	土地	588,364	計	1,221,626	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,257 千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">734,637 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">588,364</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,323,001</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入300,000千円、1年内返済予定の長期借入金39,996千円、長期借入金299,176千円の担保に供しております。</p>	投資有価証券	26,257 千円	建物及び構築物	734,637 千円	土地	588,364	計	1,323,001
投資有価証券	26,257 千円																		
建物及び構築物	597,656 千円																		
建設仮勘定	35,605																		
土地	588,364																		
計	1,221,626																		
投資有価証券	26,257 千円																		
建物及び構築物	734,637 千円																		
土地	588,364																		
計	1,323,001																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">107,818 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">162,915</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,788</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">82 千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">524 千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」 (車両運搬具及び器具備品)</td> <td style="text-align: right;">761 千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">作品</th> <th style="width: 15%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>著作権事業</td> <td>映像マスター</td> <td>1 作品</td> <td style="text-align: right;">22,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損を認識するに至った経緯) 上記の映像マスターについては、著作権収入の獲得を目的として取得いたしました。当初想定していた著作権収入が今後見込めないため、減損損失を認識いたしました。</p>	役員報酬	107,818 千円	給料手当	162,915	貸倒引当金繰入額	4,788	有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	82 千円	有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	524 千円	有形固定資産「その他」 (車両運搬具及び器具備品)	761 千円	用途	種類	作品	金額(千円)	著作権事業	映像マスター	1 作品	22,666	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">93,296 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">150,228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">326 千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">912 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」 (車両運搬具及び器具備品)</td> <td style="text-align: right;">321 千円</td> </tr> </table>	役員報酬	93,296 千円	給料手当	150,228	役員賞与引当金繰入額	2,100	有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	326 千円	建物及び構築物	912 千円	有形固定資産「その他」 (車両運搬具及び器具備品)	321 千円
役員報酬	107,818 千円																																
給料手当	162,915																																
貸倒引当金繰入額	4,788																																
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	82 千円																																
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	524 千円																																
有形固定資産「その他」 (車両運搬具及び器具備品)	761 千円																																
用途	種類	作品	金額(千円)																														
著作権事業	映像マスター	1 作品	22,666																														
役員報酬	93,296 千円																																
給料手当	150,228																																
役員賞与引当金繰入額	2,100																																
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	326 千円																																
建物及び構築物	912 千円																																
有形固定資産「その他」 (車両運搬具及び器具備品)	321 千円																																

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(資産のグルーピングの方法) 原則として事業別に区分し、将来の費用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能性額の算定方法等) 映像マスターについては、使用価値により測定しており、回収可能性額はゼロとして算定しております。</p> <p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">155,547千円</p>	<p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">35,379千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△538,376千円
計	△538,376

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△147千円
計	△147

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,952	—	—	48,952
合計	48,952	—	—	48,952
自己株式				
普通株式	1,204	—	—	1,204
合計	1,204	—	—	1,204

② 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

③ 配当に関する事項

a. 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月21日 定時株主総会	普通株式	9,549千円	200円	平成21年5月31日	平成21年8月24日

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,952	—	—	48,952
合計	48,952	—	—	48,952
自己株式				
普通株式	1,204	—	—	1,204
合計	1,204	—	—	1,204

② 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

③ 配当に関する事項

a. 配当金の支払

該当事項はありません。

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日)
現金及び預金勘定 1,662,416 千円	現金及び預金勘定 1,712,370 千円
計 1,662,416	計 1,712,370
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 13,124	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 10,099
現金及び現金同等物 1,649,291	現金及び現金同等物 1,702,270

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																																
<p>1. ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 映像制作事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 12.5%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 12.5%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 12.5%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">18,134</td> <td style="text-align: center;">15,106</td> <td style="text-align: center;">3,027</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">18,134</td> <td style="text-align: center;">15,106</td> <td style="text-align: center;">3,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">628千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,224千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,142千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,583千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">237千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他(工具、器具及び備品)	18,134	15,106	3,027	合計	18,134	15,106	3,027	1年内	2,596千円	1年超	628千円	合計	3,224千円	支払リース料	14,142千円	減価償却費相当額	13,583千円	支払利息相当額	237千円	<p>1. ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 12.5%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 12.5%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 12.5%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">9,386</td> <td style="text-align: center;">8,788</td> <td style="text-align: center;">597</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">9,386</td> <td style="text-align: center;">8,788</td> <td style="text-align: center;">597</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">628千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">628千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,430千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他(工具、器具及び備品)	9,386	8,788	597	合計	9,386	8,788	597	1年内	628千円	1年超	一千円	合計	628千円	支払リース料	2,643千円	減価償却費相当額	2,430千円	支払利息相当額	46千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
(有形固定資産) その他(工具、器具及び備品)	18,134	15,106	3,027																																														
合計	18,134	15,106	3,027																																														
1年内	2,596千円																																																
1年超	628千円																																																
合計	3,224千円																																																
支払リース料	14,142千円																																																
減価償却費相当額	13,583千円																																																
支払利息相当額	237千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
(有形固定資産) その他(工具、器具及び備品)	9,386	8,788	597																																														
合計	9,386	8,788	597																																														
1年内	628千円																																																
1年超	一千円																																																
合計	628千円																																																
支払リース料	2,643千円																																																
減価償却費相当額	2,430千円																																																
支払利息相当額	46千円																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年5月31日)

1 その他有価証券

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	816	489	△326
合計		816	489	△326

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 120,253千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

当連結会計年度(平成23年5月31日)

1 その他有価証券

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	816	536	△280
合計		816	536	△280

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 120,253千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">36,538千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">36,538千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,785千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,785千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び一部連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	イ	退職給付債務	36,538千円	ロ	退職給付引当金	36,538千円	イ	勤務費用	3,785千円	ロ	退職給付費用	3,785千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">35,556千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,556千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,127千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,127千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び一部連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	イ	退職給付債務	35,556千円	ロ	退職給付引当金	35,556千円	イ	勤務費用	3,127千円	ロ	退職給付費用	3,127千円
イ	退職給付債務	36,538千円																							
ロ	退職給付引当金	36,538千円																							
イ	勤務費用	3,785千円																							
ロ	退職給付費用	3,785千円																							
イ	退職給付債務	35,556千円																							
ロ	退職給付引当金	35,556千円																							
イ	勤務費用	3,127千円																							
ロ	退職給付費用	3,127千円																							

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	①平成16年ストック・オプション	②平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役・監査役 8名 当社及び当社子会社の従業員7名	当社取引先の取締役 1名 当社取引先 9名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 2,880株	普通株式 750株
付与日	平成16年9月17日	平成16年9月17日
権利確定条件	付与日(平成16年9月17日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年9月17日)以降、権利確定日まで、当社との取引先としての地位を有し、かつ、取引関係が継続していること。
対象勤務期間	付与日(平成16年9月17日)以降権利確定日まで	付与日(平成16年9月17日)以降権利確定日まで
権利行使期間	8年間(自平成18年9月1日至平成26年8月29日)	9年間(自平成17年9月1日至平成26年8月29日)

(注) 株式の数は、平成17年1月31日開催の取締役会決議により、平成17年3月22日をもって1株を2株に分割し、さらに、平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日をもって1株を3株に分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	①平成16年ストック・オプション	②平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	618	114
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	312	114
未確定残	306	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,470	570
権利確定	312	114
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	1,782	684

(注) 株式の数は、平成17年1月31日開催の取締役会決議により、平成17年3月22日をもって1株を2株に分割し、さらに、平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日をもって1株を3株に分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	①平成16年ストック・オプション	②平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (注) (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 平成17年3月22日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込額は1株につき、600,000円から300,000円に調整されております。さらに、平成18年3月1日をもって1株を3株に分割しております。新株予約権の行使時の払込額は1株につき、300,000円から100,000円に調整されております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。
4. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	①平成16年ストック・オプション	②平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役・監査8名 当社及び当社子会社の従業員7名	当社取引先の取締役 1名 当社取引先 9名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 2,880株	普通株式 750株
付与日	平成16年9月17日	平成16年9月17日
権利確定条件	付与日(平成16年9月17日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年9月17日)以降、権利確定日まで、当社との取引先としての地位を有し、かつ、取引関係が継続していること。
対象勤務期間	付与日(平成16年9月17日)以降権利確定日まで	付与日(平成16年9月17日)以降権利確定日まで
権利行使期間	8年間(自 平成18年9月1日 至 平成26年8月29日)	9年間(自 平成17年9月1日 至 平成26年8月29日)

(注) 株式の数は、平成17年1月31日開催の取締役会決議により、平成17年3月22日をもって1株を2株に分割し、さらに、平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日をもって1株を3株に分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	①平成16年ストック・オプション	②平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	306	—
付与	—	—
失効	6	—
権利確定	300	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,782	684
権利確定	300	—
権利行使	—	—
失効	114	—
未行使残	1,968	684

(注) 株式の数は、平成17年1月31日開催の取締役会決議により、平成17年3月22日をもって1株を2株に分割し、さらに、平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日をもって1株を3株に分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	①平成16年ストック・オプション	②平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (注) (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 平成17年3月22日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込額は1株につき、600,000円から300,000円に調整されております。さらに、平成18年3月1日をもって1株を3株に分割しております。新株予約権の行使時の払込額は1株につき、300,000円から100,000円に調整されております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。
4. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">69,183 千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">21,207</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10,986</td></tr> <tr><td>移転費用引当金</td><td style="text-align: right;">10,683</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,727</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">122,787</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△111,002</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">11,785</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">204,561 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">19,170</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">67,862</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,671</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,961</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,398</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">336,625</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△336,625</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	69,183 千円	受注損失引当金	21,207	未払費用	10,986	移転費用引当金	10,683	その他	10,727	計	122,787	評価性引当額	△111,002	繰延税金資産の純額	11,785	繰越欠損金	204,561 千円	減価償却費超過額	19,170	貸倒引当金	67,862	投資有価証券評価損	10,671	退職給付引当金	15,961	その他	18,398	計	336,625	評価性引当額	△336,625	繰延税金資産の純額	—	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,397 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">17,440</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">12,827</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,980</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">60,646</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△39,248</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">21,397</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">166,768 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,012</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,796</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">12,221</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,671</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">32,310</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,506</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">271,287</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△271,287</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">4,358 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">4,358</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">4,358</td></tr> </table>	繰越欠損金	21,397 千円	たな卸資産評価損	17,440	未払費用	12,827	その他	8,980	計	60,646	評価性引当額	△39,248	繰延税金資産の純額	21,397	繰越欠損金	166,768 千円	貸倒引当金	17,012	退職給付引当金	14,796	減価償却費超過額	12,221	投資有価証券評価損	10,671	長期前払費用	32,310	その他	17,506	計	271,287	評価性引当額	△271,287	繰延税金資産の純額	—	資産除去債務	4,358 千円	計	4,358	繰延税金負債の純額	4,358
たな卸資産評価損	69,183 千円																																																																										
受注損失引当金	21,207																																																																										
未払費用	10,986																																																																										
移転費用引当金	10,683																																																																										
その他	10,727																																																																										
計	122,787																																																																										
評価性引当額	△111,002																																																																										
繰延税金資産の純額	11,785																																																																										
繰越欠損金	204,561 千円																																																																										
減価償却費超過額	19,170																																																																										
貸倒引当金	67,862																																																																										
投資有価証券評価損	10,671																																																																										
退職給付引当金	15,961																																																																										
その他	18,398																																																																										
計	336,625																																																																										
評価性引当額	△336,625																																																																										
繰延税金資産の純額	—																																																																										
繰越欠損金	21,397 千円																																																																										
たな卸資産評価損	17,440																																																																										
未払費用	12,827																																																																										
その他	8,980																																																																										
計	60,646																																																																										
評価性引当額	△39,248																																																																										
繰延税金資産の純額	21,397																																																																										
繰越欠損金	166,768 千円																																																																										
貸倒引当金	17,012																																																																										
退職給付引当金	14,796																																																																										
減価償却費超過額	12,221																																																																										
投資有価証券評価損	10,671																																																																										
長期前払費用	32,310																																																																										
その他	17,506																																																																										
計	271,287																																																																										
評価性引当額	△271,287																																																																										
繰延税金資産の純額	—																																																																										
資産除去債務	4,358 千円																																																																										
計	4,358																																																																										
繰延税金負債の純額	4,358																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">△2.38</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.49</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金が算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.11</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△0.59</td></tr> <tr><td>評価性引当増減額</td><td style="text-align: right;">△54.24</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.54</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.41</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△17.85</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		のれん償却額	△2.38	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.49	受取配当金等永久に益金が算入されない項目	0.11	住民税均等割	△0.59	評価性引当増減額	△54.24	連結子会社との税率差異	△0.54	その他	△0.41	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.85	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.25</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.98</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.79</td></tr> <tr><td>評価性引当増減額</td><td style="text-align: right;">△43.64</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">0.37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.04</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.40</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		のれん償却額	3.25	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.98	住民税均等割	0.79	評価性引当増減額	△43.64	連結子会社との税率差異	0.37	その他	△0.04	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.40																																				
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
のれん償却額	△2.38																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.49																																																																										
受取配当金等永久に益金が算入されない項目	0.11																																																																										
住民税均等割	△0.59																																																																										
評価性引当増減額	△54.24																																																																										
連結子会社との税率差異	△0.54																																																																										
その他	△0.41																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.85																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
のれん償却額	3.25																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.98																																																																										
住民税均等割	0.79																																																																										
評価性引当増減額	△43.64																																																																										
連結子会社との税率差異	0.37																																																																										
その他	△0.04																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.40																																																																										

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	映像制作 事業 (千円)	出版事業 (千円)	版權事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,985,760	1,376,344	554,004	73,791	5,989,900	—	5,989,900
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,985,760	1,376,344	554,004	73,791	5,989,900	—	5,989,900
営業費用	4,111,152	1,293,274	446,416	67,883	5,918,727	334,145	6,252,873
営業利益又は 営業損失(△)	△125,392	83,069	107,587	5,908	71,172	△334,145	△262,972
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,834,620	1,400,806	261,569	17,788	3,514,784	2,460,656	5,975,441
減価償却費	49,440	8,309	331,988	0	389,738	42,340	432,078
減損損失	—	—	22,666	—	22,666	—	22,666
資本的支出	217,236	—	353,453	302,735	873,426	—	873,426

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な品目

- (1) 映像制作事業……………劇場アニメ、TV・ビデオアニメ、ゲームムービーその他。
- (2) 出版事業……………コミック誌、コミックス等。
- (3) 版權事業……………印税、分配、窓口手数料等。
- (4) その他事業……………ゲームソフト、音楽・映像ソフト、イラスト、キャラクターの商品販売等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であり、当連結会計年度は334,145千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度2,460,656千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金、親会社及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、映像制作事業、出版事業、著作権事業の各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「映像制作事業」「出版事業」及び「著作権事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像制作事業」は、劇場アニメ、TV・ビデオアニメ、ゲームムービー等の企画・制作を行っています。「出版事業」はコミック誌、コミックス等の、企画・製造・販売を行っています。「著作権事業」は、出資による印税、分配、窓口手数料等を得ております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,985,760	1,376,344	554,004	5,916,108	73,791	5,989,900
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,985,760	1,376,344	554,004	5,916,108	73,791	5,989,900
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△317,681	71,022	86,980	△159,679	1,535	△158,144
その他の項目						
減価償却費	64,213	4,396	332,683	401,293	4,086	405,380

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,420,839	1,248,570	489,694	5,159,104	122,919	5,282,024
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,420,839	1,248,570	489,694	5,159,104	122,919	5,282,024
セグメント利益又はセグメント損失(△)	6,721	△9,783	230,171	227,109	△7,963	219,145
その他の項目						
減価償却費	108,769	4,708	146,145	259,623	3,918	263,542

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,916,108	5,159,104
「その他」の区分の売上高	73,791	122,919
連結財務諸表の売上高	5,989,900	5,282,024

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△159,679	227,109
「その他」の区分の利益	1,535	△7,963
のれんの償却額	△26,698	△26,698
全社費用(注)	△78,130	△67,960
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△262,972	124,486

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダイビジュアル㈱	672,899千円	映像制作事業、版權事業、その他

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	映像制作事業	出版事業	版權事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	26,698	26,698
当期末残高	—	—	—	—	171,852	171,852

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社の役 員及び近 親者	吉田剛一	—	—	会社員	—	子会社 役員の 弟	有価証券 の購入	49,996	未払金	49,996

(注) 1. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(企業結合に関する注記事項)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額	79,158円91銭	86,000円86銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△11,272円27銭	6,840円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△538,228	326,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△538,228	326,643
期中平均株式数(株)	47,748	47,748
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権2種類</p> <p>① 348個 2,088株</p> <p>② 114個 684株</p> <p>これらの詳細については、注記事項のストック・オプション等関係に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権2種類</p> <p>① 328個 1,968株</p> <p>② 114個 684株</p> <p>これらの詳細については、注記事項のストック・オプション等関係に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,259	47,492
前払費用	892	686
繰延税金資産	11,785	10,333
その他	—	1,261
流動資産合計	36,938	59,774
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	3	3
投資その他の資産		
関係会社株式	3,564,120	3,564,120
投資その他の資産合計	3,564,120	3,564,120
固定資産合計	3,564,123	3,564,123
資産合計	3,601,061	3,623,897
負債の部		
流動負債		
未払金	7,051	8,227
未払費用	2,397	1,977
未払法人税等	9,957	11,434
預り金	159	167
前受収益	—	4,267
その他	2,110	3,419
流動負債合計	21,677	29,494
固定負債		
関係会社長期借入金	56,000	54,000
固定負債合計	56,000	54,000
負債合計	77,677	83,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,400	701,400
資本剰余金		
資本準備金	1,872,615	1,872,615
資本剰余金合計	1,872,615	1,872,615
利益剰余金		
利益準備金	2,452	2,452
その他利益剰余金		
別途積立金	140,000	140,000
繰越利益剰余金	879,785	896,805
利益剰余金合計	1,022,238	1,039,257
自己株式	△72,870	△72,870
株主資本合計	3,523,383	3,540,403
純資産合計	3,523,383	3,540,403
負債純資産合計	3,601,061	3,623,897

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業収益	※1 128,999	※1 109,999
営業費用	※2 87,660	※2 78,860
営業利益	41,338	31,138
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	※1 9,549	—
還付加算金	21	—
雑収入	2	—
営業外収益合計	9,580	11
営業外費用		
支払利息	※1 1,159	※1 1,124
雑損失	—	0
営業外費用合計	1,159	1,124
経常利益	49,759	30,025
税引前当期純利益	49,759	30,025
法人税、住民税及び事業税	17,904	11,553
法人税等調整額	△763	1,452
法人税等合計	17,140	13,005
当期純利益	32,619	17,019

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	701,400	701,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	701,400	701,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,872,615	1,872,615
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,872,615	1,872,615
資本剰余金合計		
前期末残高	1,872,615	1,872,615
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,872,615	1,872,615
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,452	2,452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,452	2,452
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	140,000	140,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140,000	140,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	856,716	879,785
当期変動額		
剰余金の配当	△9,549	—
当期純利益	32,619	17,019
当期変動額合計	23,069	17,019
当期末残高	879,785	896,805
利益剰余金合計		
前期末残高	999,168	1,022,238
当期変動額		
剰余金の配当	△9,549	—
当期純利益	32,619	17,019
当期変動額合計	23,069	17,019
当期末残高	1,022,238	1,039,257
自己株式		
前期末残高	△72,870	△72,870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△72,870	△72,870
株主資本合計		
前期末残高	3,500,314	3,523,383

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△9,549	—
当期純利益	32,619	17,019
当期変動額合計	23,069	17,019
当期末残高	3,523,383	3,540,403
純資産合計		
前期末残高	3,500,314	3,523,383
当期変動額		
剰余金の配当	△9,549	—
当期純利益	32,619	17,019
当期変動額合計	23,069	17,019
当期末残高	3,523,383	3,540,403

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 —————
2 引当金の計上基準	役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるた め、支給見込額に基づき当事業年度に見 合う分を計上しております。	役員賞与引当金 同左
3 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。</p> <table> <tr> <td>営業収益</td> <td>128,999千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>9,549</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>1,159</td> </tr> </table>	営業収益	128,999千円	受取配当金	9,549	支払利息	1,159	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。</p> <table> <tr> <td>営業収益</td> <td>109,999千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>1,124</td> </tr> </table>	営業収益	109,999千円	支払利息	1,124														
営業収益	128,999千円																								
受取配当金	9,549																								
支払利息	1,159																								
営業収益	109,999千円																								
支払利息	1,124																								
<p>※2 営業費用の主な費目及び金額は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>12,000千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>6,032</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>14,408</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>9,488</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td>31,546</td> </tr> <tr> <td>出向料</td> <td>8,120</td> </tr> </table> <p>営業費用は、すべて一般管理費であります。</p>	役員報酬	12,000千円	給料手当	6,032	支払手数料	14,408	業務委託料	9,488	顧問料	31,546	出向料	8,120	<p>※2 営業費用の主な費目及び金額は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>13,080千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>9,937</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>10,011</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td>28,900</td> </tr> <tr> <td>出向料</td> <td>5,656</td> </tr> </table> <p>営業費用は、すべて一般管理費であります。</p>	役員報酬	13,080千円	給料手当	5,000	支払手数料	9,937	業務委託料	10,011	顧問料	28,900	出向料	5,656
役員報酬	12,000千円																								
給料手当	6,032																								
支払手数料	14,408																								
業務委託料	9,488																								
顧問料	31,546																								
出向料	8,120																								
役員報酬	13,080千円																								
給料手当	5,000																								
支払手数料	9,937																								
業務委託料	10,011																								
顧問料	28,900																								
出向料	5,656																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,204	—	—	1,204
合計	1,204	—	—	1,204

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,204	—	—	1,204
合計	1,204	—	—	1,204

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払費用 10,986千円</p> <p>未払事業税 799</p> <p>計 11,785</p> <p>繰延税金資産の純額 11,785</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>会社分割による関係会社株式 98,762千円</p> <p>投資有価証券評価損 6,510</p> <p>計 105,272</p> <p>評価性引当額 △105,272</p> <p>繰延税金資産の純額 -</p>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払費用 9,521千円</p> <p>未払事業税 811</p> <p>計 10,333</p> <p>繰延税金資産の純額 10,333</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>会社分割による関係会社株式 98,762千円</p> <p>投資有価証券評価損 6,510</p> <p>計 105,272</p> <p>評価性引当額 △105,272</p> <p>繰延税金資産の純額 -</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金が算入されない項目 △7.81</p> <p>住民税均等割 1.91</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.79</p> <p>その他 △1.13</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.45</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 3.05</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.01</p> <p>その他 △0.43</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.32</p>

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額	73,791円23銭	74,147円68銭
1株当たり当期純利益金額	683円15銭	356円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	32,619	17,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	32,619	17,019
期中平均株式数(株)	47,748	47,748
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 ① 348個 2,088株 ② 114個 684株 これらの詳細については、注記事項のストック・オプション等関係に記載のとおりであります。	新株予約権2種類 ① 328個 1,968株 ② 114個 684株 同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。